

2018年10月3日 全32頁

# 新興国マンスリー（2018年10月）

経済調査部  
経済調査部長 児玉 卓  
主席研究員 齋藤 尚登  
主席研究員 山崎 加津子  
主任研究員 市川 拓也  
研究員 中田 理恵

## [目次]

「勝ち組不在」のリスクが高まる世界経済	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2018年9月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	22
統計資料	24
新興国関連レポート	33

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

# 「勝ち組不在」のリスクが高まる世界経済

～「リスク・オン」の賞味期限は短い～

経済調査部長  
児玉 卓

## [要約]

- 9月に入って、新興国通貨は小康状態にあり、大幅利上げを決めたトルコ・リラに加えて、資源国通貨が反発している。日米株価の上昇などが金融市場をリスク・オンに導き、新興国通貨・資産を支えているという面もあろう。
- しかし、グローバル経済・金融市場の流れは、先進国と新興国が足並みをそろえて拡大する「プラスサム」から、先進国（米国）の景気拡大とドル金利の上昇が新興国の重石となる「ゼロサム」に移行している。リスク・オンの持続性は疑ってかかるべきだろう。さらに米国景気が息切れをきたせば、世界経済は勝ち組不在の「マイナスサム」の世界に転じていく。新興国としては、よからぬ外部環境が長期化することを前提に、為替介入などは極力控え、慎重な財政・金融政策を継続することが求められよう。

## 新興国通貨は小康状態

このところ、下落傾向にあった新興国通貨が小康状態にあり、少なからぬ通貨は対ドルで持ち直しつつある。9月13日にトルコ中銀が政策金利を事前予想を上回る6.25%引き上げた（→24.0%）ことで「トルコ・ショック」に歯止めがかかるという期待が生じた。また、原油をはじめとした資源価格が上昇傾向にあることが資源国通貨を後押ししている。実際、9月に持ち直した通貨は、トルコを除けば、ブラジル、南ア、ロシアなど資源依存国の通貨が多い。インドやフィリピンなど資源のネット輸入国の通貨は相対的に弱く、トルコ・リラと最弱通貨の座を競うアルゼンチン・ペソは底ばいの状況にある。

もっとも、現在の状況はやはり「小康」に終わる可能性が高いように思われる。グローバル経済と金融市場を大まかな流れで捉えれば、2017年までは、いわゆる適温経済の下で、先進国と新興国は「プラスサム」の関係にあった。先進国における景気拡大と緩和的な金融環境が新興国の経済を支えてきたのである。これが2018年に入って、「ゼロサム」的世界に変わった。先進国の景気拡大は大まかには続いている。ユーロ圏は減速したものの、米国の景況感は税制改革の効果などもあり良好である。しかし、景気拡張下での刺激策がドル金利の上昇をもたらし、年初以降は明らかに為替レートの流れがドル高・新興国通貨安に転換した。グローバルな金融環境がタイト化する中で、それでも強い米国と、そのデメリットをより強く受ける新興国との間で、景況感が二極化しつつある。ただし、米国の景気拡大そのものは、新興国にもプラスである。米国や日本の株価の上昇も、金融市場を「リスク・オン」に導き、新興国の資産価格を支える要因になる。こうした、より短期・表面的な現象が市場の動因となるとき、新興国

市場に「小康」が訪れる。足元の状況は、このような整理が可能なのではないか。

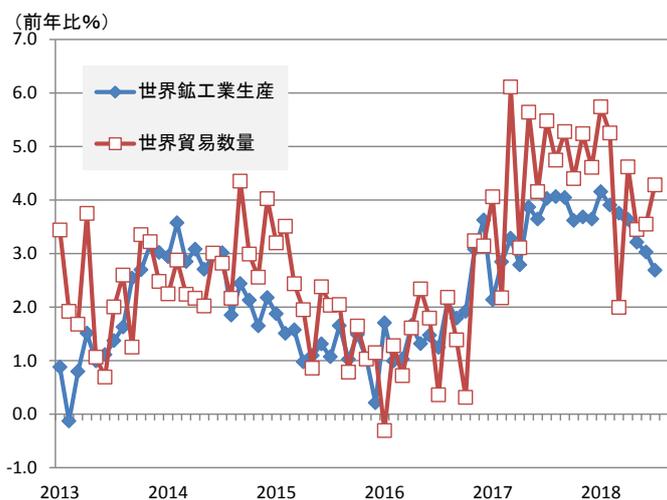
しかし、やはり中期的な流れは金融環境のタイト化、ドル高圧力の継続であり、新興国市場が「小康」のレベルを超えて持ち直しに向かうとは考えにくい。グローバルな「リスク・オン」の持続性も疑ってかかるべきと考える。

### 世界経済は勝ち組不在へ

では、先進国・新興国の足並みそろった拡大から「先進国>新興国」を経て、米国の独り勝ちの状況へと進んできた実体経済が今後向かうのはどこか。米国景気が、多分に税制改革で持ち上げられたものであることを考えれば、その反動を含めた米国の息切れ、また米中貿易戦争の本格化と貿易コストの上昇に直面した企業心理の慎重化・投資の減速などによって、世界経済が「勝ち組不在」、したがって「マイナスサム」に転換するリスクが高まってきていると考えられよう。米国景気の失速が差し迫った問題であるとは考えにくい、金融市場がその可能性を織り込むことで、やはり「リスク・オン」の持続性は疑わしくなる。

あるいは、米国以外の国・地域の景気が持ち直すことで、「勝ち組不在」を回避することは可能だろうか。インフラ投資の失速で、景気急減速のリスクに直面する中国は、所得税減税などの景気対策を発動しているが、デレバレッジ推進の必要性とのバランスに鑑み、失速回避以上の対策を打ってくる可能性は低いだろう。米国に代わって世界経済を引っ張る役回りを期待することは難しい。貿易依存度の高いユーロ圏も、世界貿易がピークアウトし、米中貿易戦争等の影響でその改善が早期に望みがたい中では、景気回復に手間取らざるを得ないと思われる。

### 世界の鉱工業生産と貿易数量



(出所) オランダ経済政策分析局より大和総研作成

こうして、世界的に景況感の悪化が進めば、主役がドル金利から景況感に代わりはするものの、新興国から資本が流出しやすい状況が継続してしまう可能性が高くなる。新興国は、よからぬ外部環境が長期化することを前提に、為替介入などは極力控え、引き締め気味の財政・金融政策を継続することが求められよう。

# ブラジル

児玉 卓

## 大統領選挙が迫る

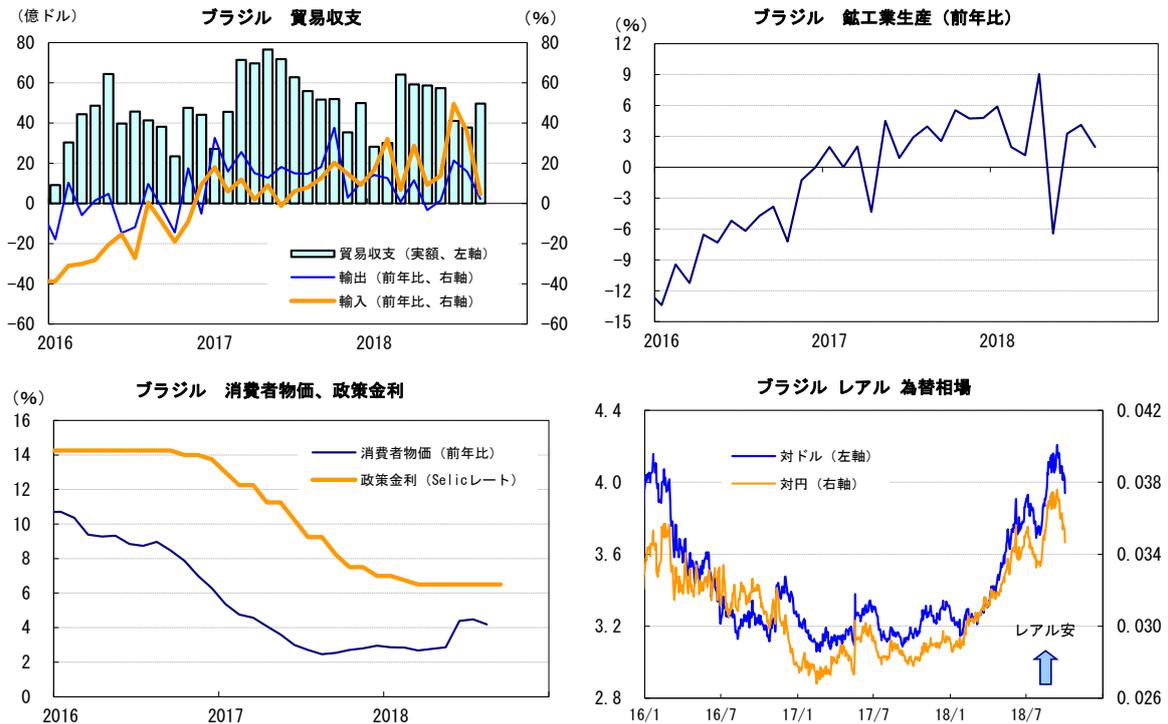
10月7日にブラジルの大統領選挙が行われる。世論調査で先頭を走っているのは、引き続き元軍人で「ブラジル版トランプ」とも評されるボルソナロ氏（社会自由党）である。ただし、候補者の乱立と過激な発言で知られる同氏の敵の多さなどを反映し、調査での支持率は30%弱にとどまっている。ブラジルの大統領選挙では第一回投票で過半数を獲得する候補者がいなかった場合には上位2名による決選投票が行われるが、第一回投票でボルソナロ氏当選の可能性は低そうだ。その場合、同氏の対抗馬となりそうなのが、労働者党のハダジ氏である。同氏はルラ元大統領が汚職で有罪判決を受け、選挙戦から脱落したことで急遽擁立された格好だが、このところ世論調査でボルソナロ氏を猛追している。ルラ人気、あるいはばらまき政党人気は健在ということか。

決選投票となった場合の結果を見通すことは難しいが、3位以下の候補者の所属政党が、反ボルソナロでまとまるという説もあり、その場合には左派・労働者党政権の復活というシナリオが現実味を増す。財政健全化の可能性が遠のき、外部環境次第でもあるが、金利上昇、為替レート下落の傾向が定着し、成長再開の絵が描きにくくなる。一方、ボルソナロ氏はシカゴ大学出身者を経済アドバイザーに迎え、すべての国有企業の民営化、劇的な税制の簡素化などの市場機能重視の経済政策を採用するとしている。これは一見、ブラジル経済の現状に鑑み適切な政策であるし、金融市場も労働者党政権下でのばらまき再開よりはマシととらえているようだが、英国のThe Economist誌はボルソナロ氏がかつてのチリの独裁者、ピノチェトを髣髴とさせると警告を発している。ピノチェト政権下のチリでも“Chicago Boys”等による市場経済重視の経済政策が採用され、それ自体は評価に値するものの、当時のチリはそれと引き換えに「人的・社会的にひどいコストを払った」というのである。そもそもボルソナロ支持者の多くは、汚職まみれのブラジル政界の現状否定の表現として、同氏を（消極的に）支持しているにすぎないと思われる。同氏が実際に大統領となり、強権を振りかざすような政策をとれば、たちまち人気は離散し、ルセフ政権末期のように、同国の政治が流動化する可能性が高まろう。そう考えれば、ボルソナロ大統領の誕生は経済的にも喜ばしいことでは全くない。

## 金融政策にかかる負担

今回のブラジルの大統領選挙は、どうにも「いかに最悪を避けるか」の選択になりつつあるように見える。誰が勝つにせよ、経済政策が市場の信任を得ることは容易ではなく、それは結果的に、経済・金融市場のアンカーとして金融政策にかかる期待が大きくならざるを得ないことを意味する。ボルソナロ氏がハダジ氏よりマシであるとすれば、それは「何が出てくるかわからない」ためであるにすぎない。ルラ人気の健在ぶりを考えれば、仮にボルソナロ氏が勝ったとしても、緊縮財政を敢行することは容易ではあるまい。それだけ、金融政策には中期的に引き締めバイアスがかけられ続ける可能性が高い。

## ブラジル 経済・金融データ



## 経済日程

2018					
10月	4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<9月>	11月	1-2日 CNI生産設備稼働率 <9月>
	5日	インフレ率	<9月>		1-8日 貿易収支 <10月>
	11日	小売売上高	<8月>		7日 インフレ率 <10月>
22日-11月1日	1日	税金	<9月>		13日 小売売上高 <9月>
	23日	インフレ率 (IPCA-15)	<10月>		23日 インフレ率 (IPCA-15) <11月>
	25日	経常収支	<9月>		27日 経常収支 <10月>
		対内直接投資	<9月>		対内直接投資 <10月>
25-26日		中央政府財政収支	<9月>		FGV建設コスト <11月>
	26日	FGV建設コスト	<10月>		28日 ローン残高 <10月>
		ローン残高	<9月>		融資残高 <10月>
		融資残高	<9月>		29日 失業率 <10月>
	29日	基礎的財政収支	<9月>	29-30日	中央政府財政収支 <10月>
	30日	失業率	<9月>		30日 GDP <7-9月>
	31日	政策金利	<9月>		基礎的財政収支 <10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# ロシア

山崎 加津子

## 利上げに転じたロシア中銀

ロシア中銀は9月14日の金融政策理事会で主要政策金利である1週間物入札レポレートを7.25%から7.50%へ引き上げた。利上げは2014年12月以来、3年9カ月ぶりとなる。2014年当時は原油価格の大幅下落に加えて、米欧がロシアに対する経済制裁を強めたことを背景に、年後半に急速なルーブル安が進行した。通貨安阻止のため、ロシア中銀は12月に2度の利上げを実施し、政策金利を17.0%まで引き上げた。

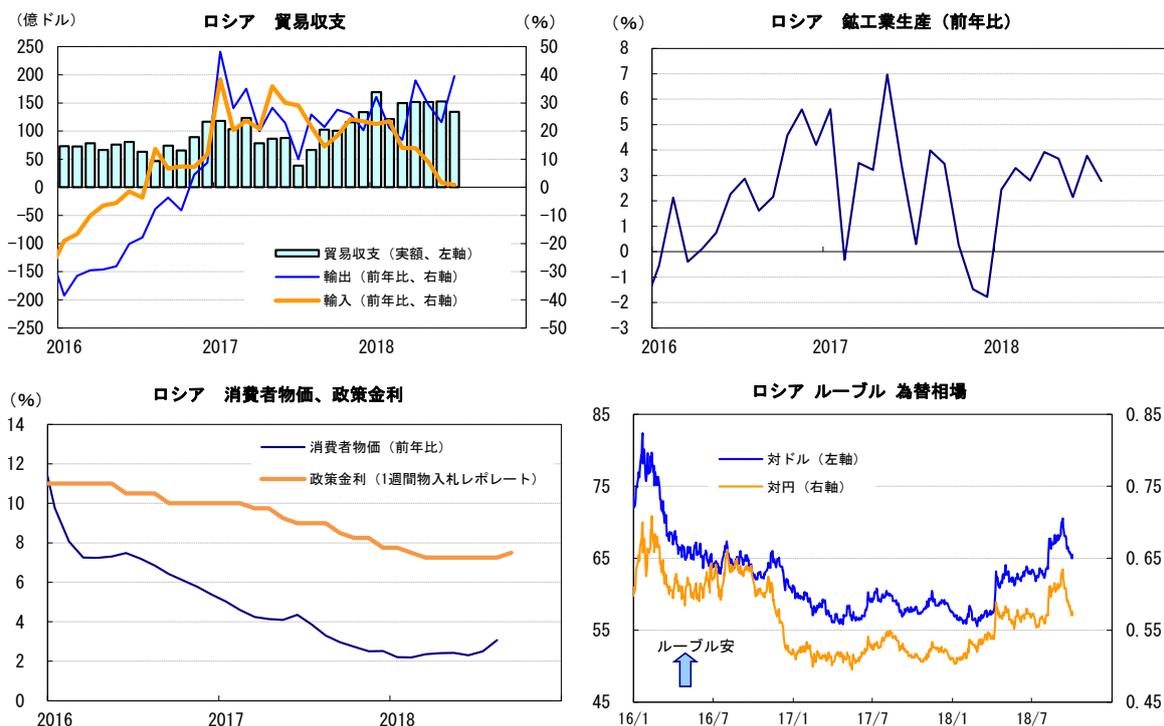
今回の利上げも通貨安によるインフレ加速を懸念して決定された。ロシア中銀は利上げの理由として、前回(7月27日)の金融政策理事会以降の「外部条件の変化がインフレのリスクを著しく高めた」ことを指摘している。外部条件の変化が何を指すのか明言されていないが、米国の金利上昇を背景に新興国から資本流出が起き、新興国通貨に対する売り圧力が高まったことが大きいと考えられる。ロシア・ルーブルの対ドル・レートは、9月10日に2016年3月以来となる安値をつけた。なお、8月の消費者物価上昇率は前年比+3.1%と7月の同+2.5%から加速し、1年ぶりの高い伸びを記録した。ロシア中銀のインフレ目標である同+4.0%は下回っているが、加速ペースは中銀予想をやや上回った。

## インフレ予想を上方修正

9月の金融政策理事会で、ロシア中銀のインフレ予想は「2018年末に+3.8%~+4.2%、2019年末は+5.0%~+5.5%となり、2020年前半には+4.0%に落ち着く」と公表され、それまでの「2018年末に+3.5%~+4.0%、2019年に一時+4.0%~+4.5%に加速したのち、2020年初めに+4.0%に落ち着く」という予想から2018年末と2019年が上方修正された。2019年に付加価値税(VAT)の税率が現行の18%から20%へ引き上げられるため、インフレ目標を若干上回るインフレ率が以前から予想されてきたが、ルーブル安でインフレ圧力がさらに高まるとの予想である。なお、2020年には増税とルーブル安の影響が共に剥落すると予想されている。

今後の金融政策についてロシア中銀は、追加利上げの必要があるかどうか、インフレと景気の動向を注視していくとしている。年初来のルーブルの下落は、例えばトルコ・リラやアルゼンチン・ペソに比べれば限定的である。この2カ国では経常収支赤字や対外債務が大きいことと、政治情勢が不安定であることが通貨急落の原因となっている。これに対してロシアでは、6月に発表した年金改革(年金支給開始年齢の引き上げ)が国民の大きな反発を招き、また地方知事選挙で与党候補が敗れる波乱があるなど、プーチン大統領の圧倒的な人気に陰りが無いわけではない。とはいえ、大幅なルーブル安となった2014年との大きな違いは、原油価格が上昇傾向にあり、ロシアの貿易黒字も拡大傾向にあることである。ロシア中銀が通貨安阻止を目的に大幅な政策金利の引き上げを迫られる可能性は低いと判断される。

## ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2018							
10月	5日	外貨準備高	<9月>	11月	6-7日	消費者物価指数	<10月>
	5-8日	消費者物価指数	<9月>		8日	外貨準備高	<10月>
	9日	経常収支 (改定値)	<7-9月>		9日	貿易収支	<9月>
	11-16日	財政収支	<9月>		12-16日	財政収支	<10月>
	12日	貿易収支	<8月>		13-14日	GDP (速報値)	<7-9月>
	15-16日	鉱工業生産	<9月>		16-19日	鉱工業生産	<10月>
	17日	小売売上高	<9月>		20日	小売売上高	<10月>
		可処分所得	<9月>			可処分所得	<10月>
		失業率	<9月>			失業率	<10月>
		実質賃金	<9月>			実質賃金	<10月>
	17-18日	生産者物価指数	<9月>		20-21日	生産者物価指数	<10月>
	26日	政策金利					

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# インド

児玉 卓

## 経常収支赤字というインドの弱み

インド経済は堅調を維持している。4-6 月期の実質成長率は前年比 8.2%の高水準を記録したが、7 月の鉱工業生産は前年比 6.6%と前月の 6.9%はわずかに下回るものの、4-6 月期の 5.1%を上回っている。特に耐久消費財の増加が目立っており（4-6 月期の前年比 7.8%→7 月は 14.4%）、消費の好調が示唆される。注意したいのは、このような同国の内需の強さが、いずれ弱みに転じてしまう可能性があることだ。

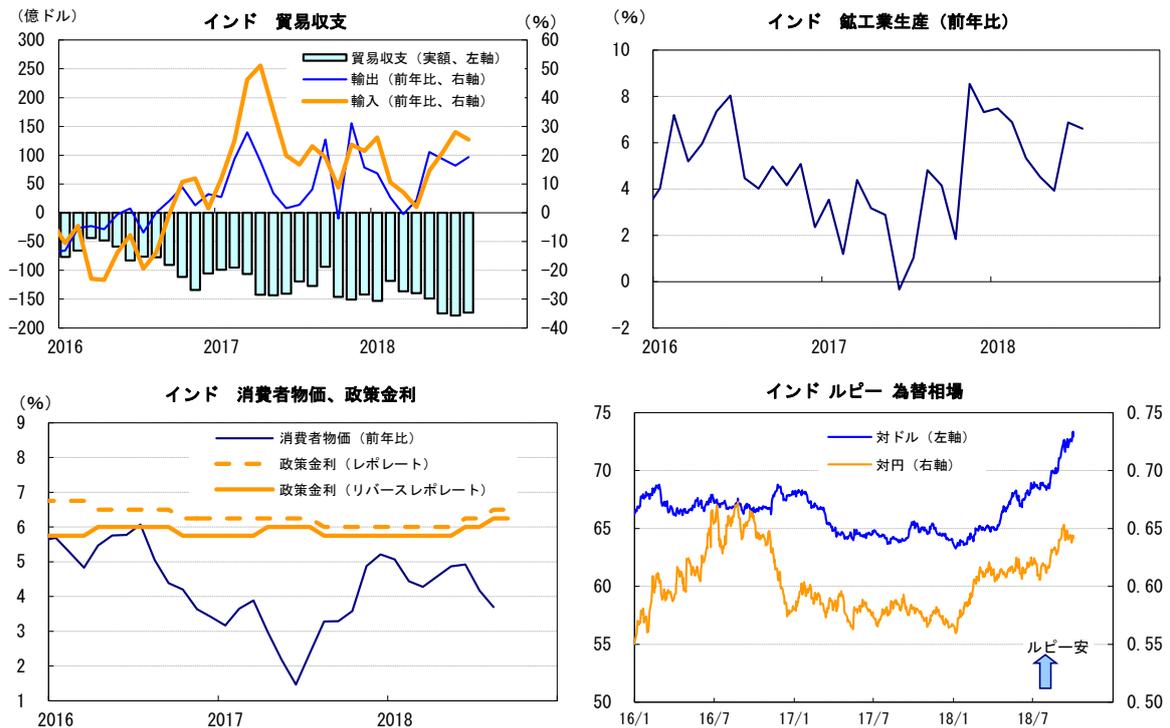
このところ、インドの貿易収支、経常収支の赤字の拡大が目立っている。4-6 月期の経常収支赤字の GDP 比は 2.4%であり、5%を超えるアルゼンチンやトルコに比べればはるかに小さいが、同期の貿易収支赤字は同 6.9%に達する。そして、7 月以降も貿易収支赤字は拡大が続いている。経常収支と貿易収支の赤字幅のギャップの多くは、インドに強い競争力を誇るサービス産業が存在している結果であり、このこと自体はポジティブである。問題は、他の新興国の多くが成長足踏み、減速に向かう中で、インドの比較的高い成長が続いた場合、内外成長率格差から、貿易収支赤字の着実な拡大が予想されることである。一方、サービス収支は、そもそも循環的な動きを示すことはあまりなく、ごく緩やかな拡大を継続しているにすぎない。結果として、2019 年にかけて、経常収支赤字は拡大傾向を続ける可能性が高い。これがルピーの下落傾向に拍車をかける恐れがある。

## 負け組に吸収される？

繰り返しになるが、インドの成長パフォーマンスは良好であり、新興国の勝ち組と目されてきたが、そのことはこれまでのところ、ルピー安の抑止力としては機能してこなかった。アルゼンチン・ペソやトルコ・リラの 2 通貨は別格として、ルピーはブラジル・レアルやロシア・ルーブルとともに、最弱通貨 3 番手を争う位置にいる。どうやら金融市場は、各国の強みを評価するのではなく、弱みを突くことに余念がないように見える。

救いは、今起こっていることがルピー安ではなく、ドル高であることだ。従って、実効ベースの為替減価ペースは抑えられており、BIS が算出する名目実効レート of the 年初から 8 月末までの下落率は 4.5%にとどまっている。その結果、CPI も現状、さほどの上昇圧力を受けてはいない（8 月は前年比 3.7%）。しかし、上記のシナリオ通りに経常収支の赤字を起点としたルピー下落圧力が増幅した場合、準備銀行は成長よりも通貨安定とインフレ抑止を選ばざるを得なくなるだろう。すでに準備銀行は今年に入ってレポレートを 2 度引き上げているが、そのペースが加速する可能性がある。ある程度の時差を置いて、インドも勝ち組から脱落し、負け組に吸収されてしまう可能性があるということだ。為替レートの行方に引き続き注視が必要である。

## インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2018							
10月	5日	政策金利		11月	1日	製造業PMI	<10月>
	12日	消費者物価指数	<9月>		12日	消費者物価指数	<10月>
		鉱工業生産	<8月>			鉱工業生産	<9月>
	15日	卸売物価指数 (WPI)	<9月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<10月>
		貿易収支	<9月>		15日	貿易収支	<10月>
	31日	財政収支	<9月>		30日	財政収支	<10月>
						GDP	<7-9月>

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# 中国

齋藤 尚登

## 行きすぎたデレバレッジ（負債率引き下げ）の修正と、米中貿易摩擦の深刻化

7月下旬以降、党中央・政府は金融政策を中立から緩和気味に変更するなど、景気サポート策を強化した。経済全体の資金調達動向を見ると、貸出以外の広義のシャドバンキング（影の銀行）経由の資金調達額は、5月から3ヵ月連続の大幅な回収超過という異常事態の後、8月は僅かとはいえ増加に転じた。ただし、現状は行きすぎたデレバレッジが最悪期を脱しつつある段階であり、景気減速に歯止めが掛かるには至っていない。

国家統計局によると、1月～8月の固定資産投資は前年同期比5.3%増（以下、変化率は前年同月比、前年同期比、前年比）と、2017年の7.2%増から一段と減速した。中でもインフラ投資は2017年の13.9%増から2018年1月～8月は0.7%増へと急減速した。8月の小売売上は9.0%増と、7月の8.8%増から上向いたものの、伸び率は昨年来減速傾向にある。

中国通関統計によると、8月の輸出は9.8%増、輸入は20.0%増となり、それぞれ7月から減速した。うち対米輸出は13.2%増、輸入は2.3%増であり、7月から輸出は加速する一方で、輸入は大きく減速した。対米貿易黒字は18.7%増の310.5億ドルと過去最高を更新している。

米中間では、8月23日までに双方が相手国からの輸入品計500億ドル分に25%の追加課税を発動している。さらに、米トランプ政権は9月24日、家電や家具など中国からの輸入品2,000億ドル分に10%の追加関税を課す制裁を発動した。これを受けて、中国は米国からの輸入品600億ドル分に5%、もしくは10%の追加関税をかける報復措置を発動している。

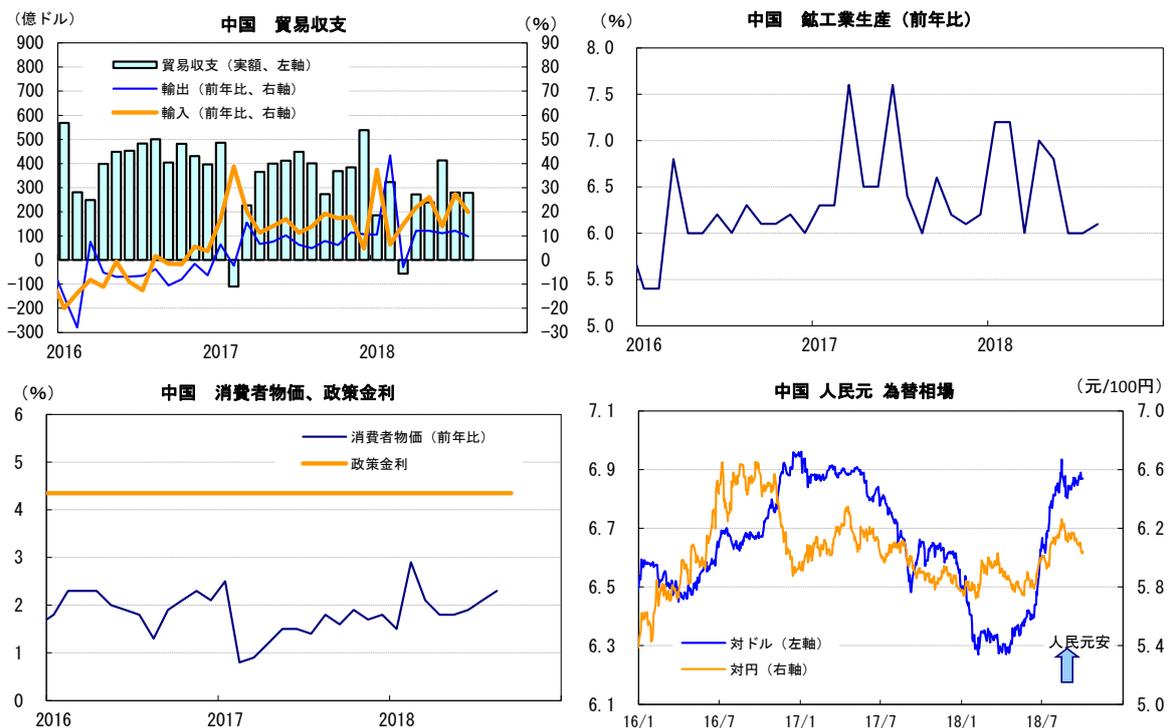
## 景気は緩やかな減速へ

今後について、外需の不透明感が増す中で中国の景気は減速しようが、そのペースは緩やかなものになるとみている。2018年第4四半期以降は所得税減税が消費をある程度下支えし、政策上の重点が置かれているインフラ投資についても、底打ち・回復への期待が高まろう。

中国政府は10月1日から個人所得税減税を実施した。個人所得税の基礎控除額は従来の月額3,500元（約5.7万円）から5,000元（約8.2万円）に引き上げられた。中国財政部の試算では、年間3,200億元（約5.2兆円）の減税となるという。これは、2017年の小売売上の0.9%に相当し、2018年1月～6月の平均消費性向が68.3%であったことを勘案すると、小売売上を最大で0.6%ポイント程度押し上げる効果が期待できることになる。

7月下旬の景気サポート策では、デレバレッジで中断したインフラ投資の再開とそのため資金確保を指示した。その呼び水と期待されるのが3月の全人代で承認された年間1.35兆元（約22兆円。2017年から5,500億元上乗せ）の特別債の発行である。現地報道によると、2018年1月～6月の特別債の発行は全体の4分の1強にとどまり、中国財政部は9月末までに8割、10月末までにはほぼ全てを発行するように指導している。デレバレッジ棚上げの良し悪しは別にして、政府が経済の安定化を最重視する以上、インフラ投資の底打ち・回復への期待も高まろう。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2018					
10月	7日	外貨準備高	<9月>	11月	7日
	8-18日	海外直接投資	<9月>		8日
	10-15日	マネーサプライ	<9月>		8-18日
	12日	貿易収支	<9月>		9日
	16日	生産者物価指数	<9月>		生産者物価指数
		消費者物価指数	<9月>		消費者物価指数
	19日	GDP	<7-9月>	10-15日	マネーサプライ
		小売売上高	<9月>		14日
		鉱工業生産	<9月>		小売売上高
		固定資産投資	<9月>		鉱工業生産
	20日	住宅価格指数	<9月>		固定資産投資
	31日	非製造業PMI	<10月>	15日	住宅価格指数
		製造業PMI	<10月>	30日	非製造業PMI
					製造業PMI

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# インドネシア

市川 拓也

## 貿易赤字は半減

8月の貿易収支は輸出が158億ドルと前年同月比4.1%増となったのに対し、輸入が168億ドルと同24.7%増となり、10億ドルの赤字となった。ただし、7月の貿易赤字が20億ドルに達していたのと比較すれば、赤字額は前月比で半減となった。この背景には、非石油ガスの輸入が前月比で18億ドル超もの減少となった点が挙げられる。サービス収支及び第一次所得収支の恒常的な赤字体質にあるインドネシアでは、貿易収支の悪化は経常赤字を増大させ、結果として為替相場に悪影響を及ぼす要因となる。今後も輸入抑制的な施策を通じて赤字拡大を抑えることは、中長期的にはルピアの相場安定に向けた課題であろう。

ただし、足元ではルピア相場は不安定な動きが続いている。9月5日に20年ぶりの安値1ドル=14,927ルピアを付けて以来、一旦は下落が収まったかにみえたが、9月下旬から再び弱めで推移している。これまで為替介入が断続的に行われてきたものとみられ、8月末現在の外貨準備高は1,179億ドルと、年初の1,320億ドルから10%以上減少している。ただし、ドル=ルピア相場が現在とほぼ同水準の20年前のアジア通貨危機当時と比べれば、約6倍の額を有しており、目先の急落を防ぐ余力は十分に残されているとみることができる。

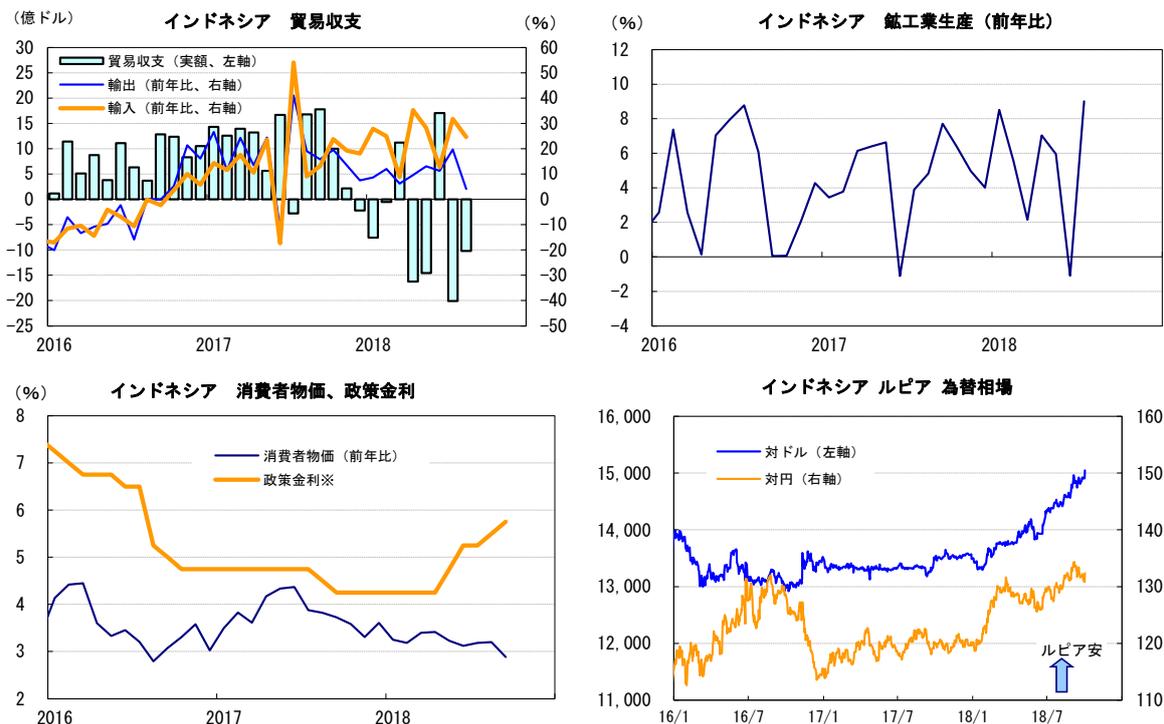
こうした中、中央銀行は9月27日、米国の政策金利であるFF金利の誘導目標引き上げに伴い、前回8月15日に続いて政策金利である7日物リバースレポ金利を0.25%引き上げ、5.75%とした。今回の引き上げは今年5度目であり、中央銀行は国内金融市場の魅力を維持する一方で、経常赤字を管理可能な範囲に抑制するためとしている。

## 選挙戦がスタート

インドネシアでは来年には大統領選が予定されている。投票日は2019年4月の予定で、既に候補が決まっており、9月23日から選挙戦がスタートしたところである。闘争民主党的ジョコ・ウィドド現大統領とグリンドラ党党首でスハルト元大統領の元娘婿のプラボウォ・スビアント氏の一騎打ちとなる。庶民に支持基盤を持つジョコ大統領は第18回アジア競技大会(本年開催)の大会組織委員長を務めた実業家のエリック・トヒル氏を選対本部長に起用した上、イスラム勢力からの批判をかわすべく、穏健派イスラム教団体の「ウラマー評議会」議長マアルフ・アミン氏を副大統領候補に据えた。元陸軍戦略予備軍司令官であるプラボウォ氏は、前ジャカルタ首都特別州副知事サンディアガ・ウノ氏を副大統領候補にしている。

これまでインフラ整備を重視してきたジョコ大統領であるが、恒常的な財政赤字を抱えるルピア安が懸念される中、歳出拡大で国民にアピールする手法は取りにくいであろう。来年4月までの間、物価高騰につながるルピアの急落をいかに回避し、安定的な経済運営を維持できるかが選挙戦の勝敗の鍵を握るものとみられる。

## インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート  
出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2018							
10月	4日	消費者信頼感指数	<9月>	11月	1日	消費者物価指数	<10月>
	5日	外貨準備高	<9月>		5日	GDP	<7-9月>
	15日	貿易収支	<9月>			消費者信頼感指数	<10月>
	15-22日	オートバイ販売	<9月>		7日	外貨準備高	<10月>
		国内自動車販売	<9月>		9日	経常収支	<7-9月>
	23日	政策金利			15日	貿易収支	<10月>
	31日	マネーサプライ	<9月>			政策金利	
					15-21日	オートバイ販売	<10月>
						国内自動車販売	<10月>
					30日	マネーサプライ	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります  
出所：Bloomberg より大和総研作成

# フィリピン

中田 理恵

## 物価上昇を受けて政策金利を 0.50%pt 引き上げ

8月のCPI上昇率は前年比+6.4%（以下、変化率は前年比）となり、7月の+5.7%から加速した。インフレターゲットの上限である4.0%を6ヶ月連続で上回っている。物価上昇の背景には、天候不順による食品価格の上昇、燃料価格の上昇、増税によるアルコール飲料・たばこの価格上昇等がある。物価上昇を受けて消費者信頼感は▲7.1となり9四半期ぶりにマイナス圏に沈んだ。消費者信頼感指数はプラスの場合、現況を楽観視している消費者が相対的に多いことを示す。中央銀行は物価上昇に伴い家計支出が増加する一方で、賃金が十分に上昇していないことが指数の低下につながったとしている。

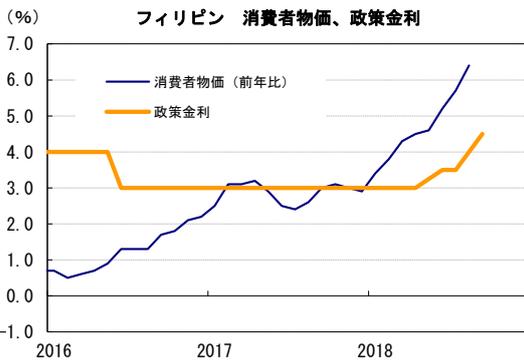
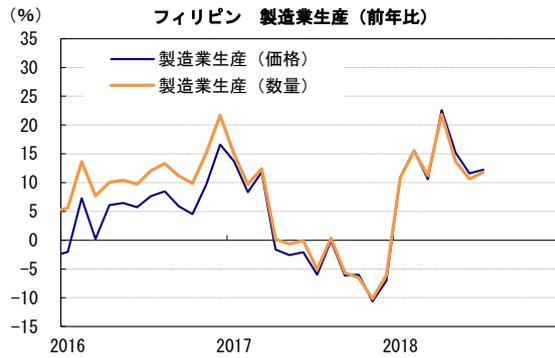
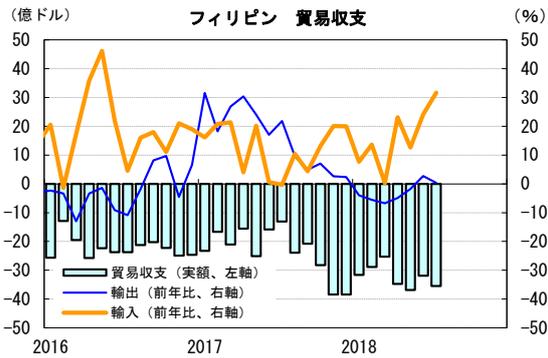
中央銀行は物価上昇を受けて、9月27日に開催した金融政策決定会合にて政策金利である翌日物リバースレポ金利を4.00%から4.50%へと引き上げた。金利コリドーの上限と下限となる翌日物貸出ファシリティーと翌日物預金ファシリティーの金利もそれぞれ5.00%、4.00%へと0.50%ptずつ引き上げられた。5月、6月、8月の会合に続き、4回連続で利上げが実施されており、政策金利は計1.50%pt上昇している。利上げの理由について中央銀行は、物価上昇圧力の抑制及び先進国の金融政策正常化によるペソ安への圧力を軽減するためとしている。

為替は、9月半ば以降1ドル=54ペソ近傍での推移が続いている。ペソ安圧力に対する為替介入等を背景に外貨準備高は減少が続いていたが、8月末時点では779.3億ドル（前月末比+12.1億ドル）となり5ヶ月ぶりに増加した。8月半ばにドルが上昇から下落へと転じたこと、同時期にフィリピン政府がサムライ債を発行し1,542億円（13.9億ドル相当）を調達したこと等が外貨準備高増加につながったとみられる。

## 外資企業への税制優遇縮小を検討

フィリピンの下院にて包括的税制改革の第二弾となる法案が可決された。年初から施行されている第一弾は物品税、所得税等の改革であったが、第二弾は法人税が改革の対象となる。下院にて可決された法案は“Tax Reform for Attracting Better and High-quality Opportunities”（TRABAHO）と名付けられ、法人税率を現在の30%から段階的に20%まで引き下げる一方で、現在外資系企業を中心に一部企業に適用している税制優遇を縮小し課税ベースを拡大することが盛り込まれている。現在の税制優遇の対象は主に外資の大企業である一方、フィリピンの雇用の多くが地場の中小企業によって担われているため、政府は偏った優遇を是正としている。これまでフィリピン経済区庁認可の経済特区内に登録する企業は6~8年間の法人税免除及び、免除期間終了後は半永久的に5%という優遇税率を適用されてきたが、同法案では現行の優遇税率を引き上げること等が検討されている。フィリピン経済区庁等は税制優遇の縮小が輸出の主翼を担ってきた外資の撤退ならびに貿易赤字拡大につながる可能性を指摘し、反対の声を上げている。ただし、優遇策縮小には2~5年の移行期間を設けるとしており、直ちに大きな影響がある可能性は低いとみられる。

## フィリピン 経済・金融データ



注：消費者物価は、2012年を算出基準とする

出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2018							
10月	5日	消費者物価指数	<9月>	11月	6日	消費者物価指数	<10月>
		外貨準備高	<9月>		7日	貿易収支	<9月>
	10日	貿易収支	<8月>			外貨準備高	<10月>
	15日	海外送金	<8月>		15日	政策金利	
	19日	国際収支	<9月>			海外送金	<9月>
	22日	財政収支	<9月>		19日	国際収支	<10月>
	31日	銀行貸出	<9月>		26日	財政収支	<10月>
		マネーサプライ	<9月>		29日	銀行貸出	<10月>
						マネーサプライ	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# タイ

市川 拓也

## 政策金利は据え置きが続く

9月19日、中央銀行金融政策委員会は政策金利を1.50%に据え置く決定をした。2015年4月の引き下げ以来、3年以上にわたって政策金利は変更されていない。7名中2名の委員は、経済の力強さなどから0.25%ポイント引き上げの意向を示したものの、他の委員が据え置きを支持した。過去10年間では、政策金利が1.25%に設定されていた時期もあるが、1.50%はこれに次ぐ低水準である。

金利が据え置かれる背景の一つにはタイバートの安定がある。周辺諸国の通貨安をよそに、タイバート(中央銀行参考レート)は7月末の1ドル=33.3バートから9月末には1ドル=32.4バートへとむしろ強含んで推移している。一層のバート高は輸出にマイナスの影響を与える重要要因となる。また、9月の消費者物価上昇率は前年同月比1.3%と前月の同1.6%からペースを落としている。こうした状況を前提にすれば、政策金利引き上げに積極的な姿勢を取れないのも理解できる。

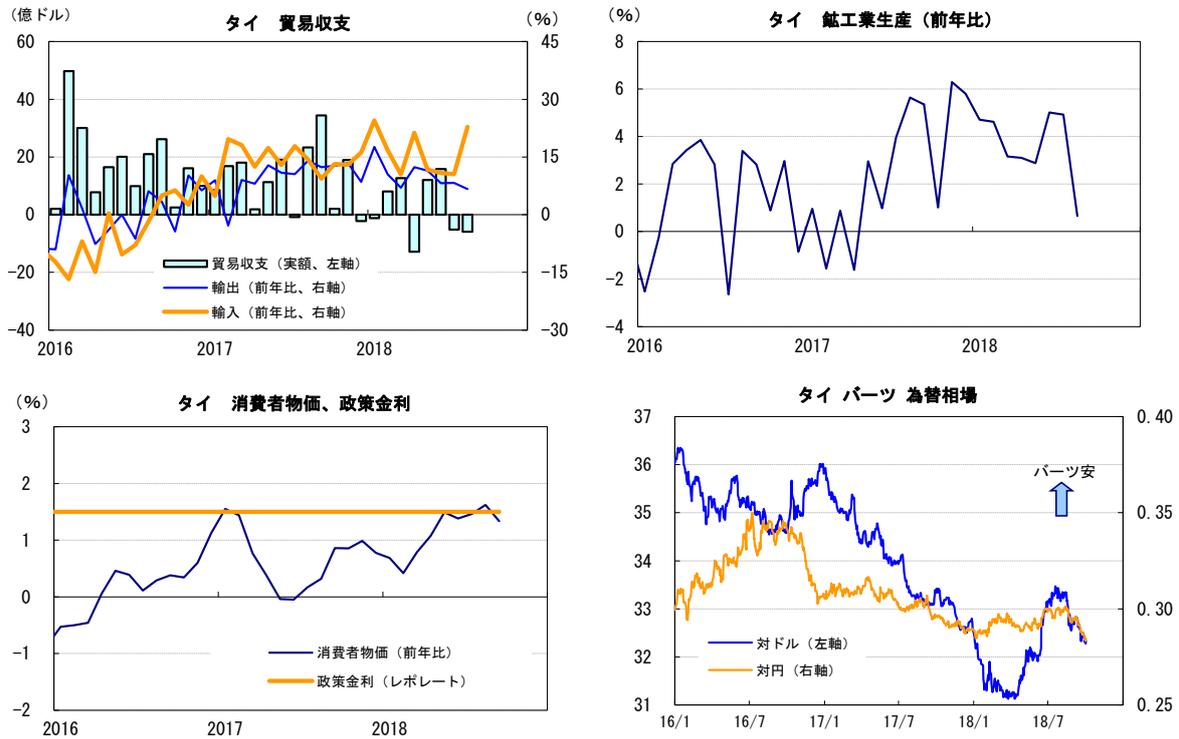
## 8月は貿易黒字、経常黒字とも前年同月比で大幅縮小

9月28日に中央銀行が発表した8月の国際収支統計によると、貿易収支は6億ドルの黒字(注:9月21日発表の商務省貿易統計では赤字)となった。前年同月比で見れば、輸出が5.8%増となったのに対し、輸入が24.2%増と大きく上回る伸びを示し、黒字幅は前年同月の36億ドルから大幅に減少している。同様に経常収支も、前年同月に52億ドルあった経常黒字が、今年は8億ドル弱にまで大きく縮小している。

同日の中央銀行の月例経済報告では、財の輸出額の増加ペースが落ちた点については供給不足によって漁業製品輸出が縮小したことなどを要因として挙げ、財の輸入増については金の輸入を主な要因として捉えている。しかし、貿易環境による時々々の理由があるにせよ、バートの安定が恒常的な経常黒字に支えられているとすれば、貿易収支の悪化は経常収支の悪化を通じてバートの安定を揺るがすおそれもある。

経常黒字で積み上げてきた外貨準備高は8月末現在で2,000億ドルを超え、ひと月の輸入額の10倍以上にまで達しており、いざという時のバート防衛に向けた為替介入の余力は十分に大きい。しかし、今後、経常黒字国という大前提に異変が生ずるようであれば、バート相場の見直しが迫られることも想定される。すでに米国FF金利の誘導目標は段階的に引き上げられ、9月の引き上げで2.00~2.25%となっており、今後もタイの政策金利を現状の1.50%のまま維持し続けることは容易ではないとの見方もできよう。

## タイ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2018							
10月	4日	消費者信頼感	<9月>	11月	1日	製造業PMI	<10月>
	19-24日	自動車販売台数	<9月>			消費者物価指数	<10月>
	30-31日	製造業生産指数	<9月>		8日	消費者信頼感	<10月>
		設備稼働率指数	<9月>		14日	政策金利	
	31日	貿易収支	<9月>		19日	GDP	<7-9月>
		経常収支	<9月>		19-24日	自動車販売台数	<10月>
		総合収支	<9月>		29-30日	製造業生産指数	<10月>
						設備稼働率指数	<10月>
					30日	貿易収支	<10月>
						経常収支	<10月>
						総合収支	<10月>

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# ベトナム

中田 理恵

## 2018年1-9月期の実質GDP成長率は前年比6.98%

2018年1-9月期の実質GDP成長率は前年比6.98%（以下、変化率は前年比）となり、1-6月期の7.08%からやや減速した。とはいえ、依然として政府が定める2018年のGDP成長率目標6.5~6.8%を上回っている。

1-9月の成長率を産業別に見ると、第二次産業は1-6月の9.07%から8.89%に減速した。製造業は輸出の伸び悩みを受けて1-6月の13.02%から12.65%へと減速している。第三次産業は1-6月の6.90%から6.89%とほぼ横ばいで推移している。

当局は記者会見にて、経済は依然として安定的に成長しているとした上で、先行きに関しては米中貿易戦争の影響及びインフレ圧力が経済を下押しする可能性があるとして指摘した。

足元の動向に目を向けると、9月単月の輸出額は205億ドル、輸入額は198億ドルとなり、貿易収支は7億ドルの黒字となった。輸出は+6.2%と、8月の+18.5%から減速した。主要品目であるスマートフォンや電子・同部品などの輸出減速が要因となっている。輸入は電子機器や機械・同部品等を中心に8月の+16.4%から9月は+8.0%へと減速した。

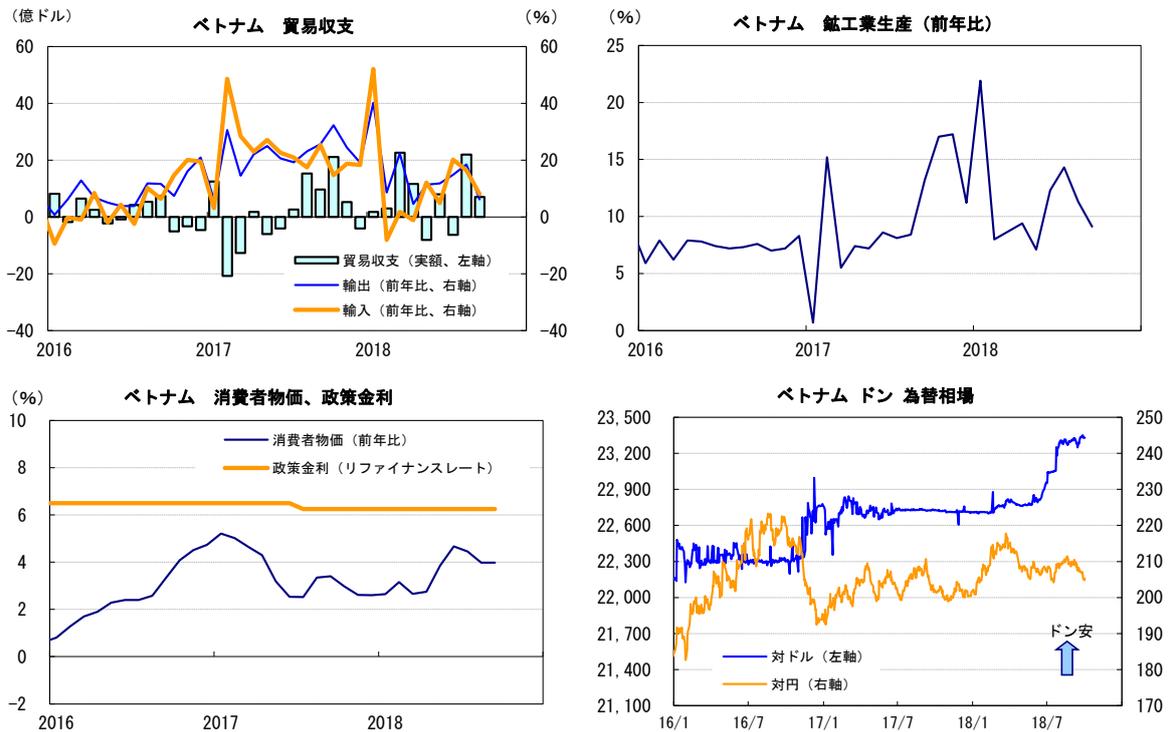
なお、2018年初より政府はASEAN物品貿易協定(ATIGA)に基づき域内関税を撤廃すると同時に、自国の自動車産業保護のため、生産国の当局に対する新たな車両品質証明書の発行要求、輸入後の車両検査の複雑化等の実質的な自動車輸入規制を導入した。主要輸入元国であるタイ、インドネシアの証明書がベトナム政府に認められ、両国からの輸入が可能となった3月以降も、輸入後の検査にかかる期間が不透明等の問題があったが、足元では輸入は漸く正常化に向かっている。8月の自動車輸入額は+18%となり、8カ月ぶりに前年比でプラスとなった。タイ、インドネシアからの輸入は前年の平均を上回る水準に回復している。2017年中は関税撤廃を待つ買い控えの動きもあったため、自動車の潜在的な需要は高いとみられ、自動車輸入は今後も増加していく可能性が高い。

9月の鉱工業生産指数は+9.1%となり、8月の+11.3%から減速した。製造業が+14.3%から+11.2%へと減速したことが背景にある。

## 物価上昇率は+3.98%

9月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は+3.98%となり8月から横ばいとなった。寄与度別に見て物価上昇の最大要因となっていた食品価格は2カ月連続で減速していたが、9月は前月から再び加速した。一方で、原油価格上昇を背景に進んでいた輸送・交通費の上昇は8月の+8.67%から+7.93%へと減速した。政府が航空運賃の上限据え置きと公共バスの料金調整等を指示したことが物価上昇の抑制の一因となったとみられる。政府が定める物価上昇率の上限目標値である4.00%に近い状況が続いているが、従来ベトナム政府は経済成長を重視する傾向が強いこともあり、今のところ利上げ観測は台頭していない。

## ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。  
 出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2018						
10月	6-13日	国内自動車販売	<9月>	11月	1日	製造業PMI
	25-31日	鉱工業生産	<10月>		6-13日	国内自動車販売
		貿易収支	<10月>		25-30日	貿易収支
		消費者物価指数	<10月>			消費者物価指数
		小売売上高	<10月>			鉱工業生産
						小売売上高

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります  
 出所：Bloomberg より大和総研作成

## 2018年9月 新興国動向（政治・経済）

1日	ASEAN	東南アジア諸国連合（ASEAN）は、経済関連会合を終了した。自由貿易推進を強く打ち出し、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の年内妥結に加え、各国とのFTAの推進で合意した。
4日	中国 アフリカ諸国	3-4日にかけて、中国・北京で「中国アフリカ協力フォーラム」が開催された。中国の習国家主席は、無償資金協力や無利子融資、中国企業からの投資により、今後3年間で600億米ドル（約6兆6,000億円）の経済協力を表明し、「一帯一路」への参加を求めた。その他、アフリカの産業育成や貿易拡大、安全保障面での協力強化などを今後の重点項目とした。
5日	インドネシア	財務省は、貿易収支改善のため、輸入業者が輸入時に前払いで支払う法人税を従来の2.5-7.5%から最大10%にすると発表した。対象は、「国内で生産可能な消費財」1,147品目となっている。
5日	タイ	政府は、国営タイ・イスラム銀行へ160億1,000万バーツ（約540億円）の資本注入の実施を承認した。資本注入の条件は、年内に80億バーツの融資を実行し、債務圧縮を行うことである。
6日	インド 米国	インドと米国は、外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を初めて開催した。米国からはポンペオ国務長官やマティス国防長官、インドからはスワラジ外相とシタラマン国防相が出席。両国は、19年にインド東部での合同軍事演習の実施、両国の国防相及び外務相間でのホットライン設置、米国からインドへの防衛通信技術供与、などで合意した。
6日	フィリピン ヨルダン	フィリピンのドゥテルテ大統領はヨルダンを訪問し、アブドラ国王と首脳会談を行った。両国は、労働分野、合同軍事訓練などの貿易分野に関して計5本の合意文書を締結した。また翌7日には、両国の民間企業が9件の事業に合意した。
10日	インドネシア 韓国	インドネシアのジョコ大統領は韓国を訪問し、文大統領と会談を行った。両首脳は、鉄道、不動産開発、スマート交通システム、安全保障などで協力することで合意。ジョコ大統領は、向こう5年で2国間貿易額を300億米ドル（約3兆3,500億円）まで拡大する考えを表明した（17年貿易額170億米ドル）。
11日	インドネシア ベトナム	インドネシアのジョコ大統領はベトナムを訪問し、チャン国家主席と会談を行った。共同会見では、貿易拡大のため両国の規制緩和を実施し、2国間の貿易額を20年までに100億米ドル（約1兆1,000億円）に拡大することで合意した（17年貿易額68億米ドル）。
11日	中国 ミャンマー	中国とミャンマーは、両国間を結ぶ「中国・ミャンマー経済回廊」の建設を共同で進める覚書に署名した。同地域的高速道路や鉄道などの各種インフラ整備を促進する。同回廊は、中国の「一帯一路」の6経済地域のうち、「バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊」の一部に相当する。
13日	トルコ	トルコ中央銀行は、政策金利である1週間レポ金利を6.25%pt引き上げ、24.00%とした。目的は物価安定であり、今後あらゆる手段を行使するとした。
14日	インド	ジャイトリー財務相は、下落が続く通貨ルピーの安定化策を発表した。内容は、不要な輸入の削減、製造業者による対外商業借入の規制緩和、海外でのルピー建て債券発行に関する規制緩和などである。
14日	中国 ベネズエラ	ベネズエラのマドゥロ大統領は中国を訪問し、李首相と会談を行った。両国は、石油、鉱業、通信など28分野での経済協力を進めていくことで合意した。
14日	ロシア	ロシア中央銀行は、政策金利である1週間入札レポ金利を0.25%pt引き上げ、7.50%にすると決定した。利上げは、14年12月以来初めて。通貨ルーブルの下落防止によるインフレ抑制が目的である。また、通貨防衛のための外貨購入の一時停止措置の期限を9月末から12月末までに延長した。
15日	中国 カンボジア	カンボジアと中国の企業は、観光ガイド養成、高速鉄道・水力発電、かんがいシステム整備、空港など多岐の事業分野において、事業提携の覚書を締結した。事業費は総額8,000万米ドル（約89億6,300万円）と推定される。
18日	インド	政府は、米国による鉄鋼・アルミニウムの追加関税に対する報復措置の発動を11月2日まで延期した。両国が協議を進めている最中であるため。9月18日に続き2度目の延期となる。

出所：各種報道より大和総研作成

## 2018年9月 新興国動向（政治・経済）

19日	BRICS	ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ（BRICS）がそれぞれ20%出資する新開発銀行は、インドとロシアでの3件のプロジェクトに対して総額8億2,500万米ドルを融資すると明らかにした。プロジェクトの内容は持続可能なインフラ開発となっており、ロシアに計3億米ドル、インドに計5億2,500万米ドルを融資する。
20日	フィリピン	アジア開発銀行（ADB）は、フィリピンに対するADBの支援策である6カ年の「国別連携戦略」を新たに承認し、最初の4年間（18-21年）に総額78億米ドル（約8,750億円）の融資を決定した。この融資額は過去最大規模となり、政府目標である貧困率の低下（22年14%）達成のために活用される。
23日	インド	モディ首相は、貧困層向けの健康保険制度「国家健康保護計画（通称モディケア）」の始動を宣言した。対象は貧困世帯1億740万世帯余り（約5億人）で、1世帯当たり最大年間50万ルピー（約78万円）の医療費が支給される。
24日	米国 中国	米国は中国からの輸入品5,745品目、約2,000億米ドル（約22兆円）相当に10%の追加関税を課す制裁措置を発動した。中国も同日に米国からの輸入品約600億米ドル相当に5-10%の関税を上乗せする報復関税を実施した。
26日	アルゼンチン	政府は国際通貨基金（IMF）に追加支援を要請し、緊急融資枠を71億米ドル（約8,000億円）拡大することが両者で合意された。6月にIMFに承認された「スタンドバイ融資枠」の500億米ドルと合わせ、同国には571億米ドルの融資枠が設定されたこととなる。
26日	インド	政府は、19品目の基本輸入関税を2.5-10.0%pt引き上げた。対象品目は白物家電や金宝飾品、航空燃料などで、これらの輸入総額（17年4月-18年3月）は8,600億ルピー（約1兆3,800億円）であった。
26日	中国	政府は、機械設備、繊維品、建材など1,585品目の関税を11月1日から引き下げる。この措置により、関税全体の水準は昨年9.8%から7.5%に低下する。この減税により、米中貿易摩擦による企業や消費者の負担を軽減すると同時に、対外開放の姿勢を示す。
27日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利を0.25%pt引き上げ、7日物リバースレポ金利を5.75%、翌日物預金ファシリティ金利を5.00%、貸出ファシリティ金利を6.50%とした。27日から実施。金利引き上げの目的は、経常赤字の抑制及び通貨ルピアの下落防衛である。
27日	フィリピン	フィリピン中央銀行は、28日から政策金利を0.50%pt引き上げることを決定した。翌日物借入金利は4.50%、翌日物貸出金利は5.00%、翌日物預金金利は4.00%となる。利上げの目的はインフレ圧力の抑制である。
28日	トルコ ドイツ	トルコのエルドアン大統領はドイツを訪問し、メルケル首相と首脳会談を行った。トルコは米国からの経済制裁やトルコリラ急落に苦しんでおり、ドイツとの経済分野での協力強化を求めた。ドイツも経済関連の協定締結に前向きな姿勢を見せた。

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

10月	1-7日	中国 国慶節
	5-6日	チェコ 上院3分の1議席改選（第1次）
	6日	ラトビア 議会総選挙
	7日	カメルーン 大統領選挙
	7日	ボスニア・ヘルツェゴビナ 議会総選挙
	7日	ブラジル 大統領選挙
	8-9日	第10回日メコン首脳会議
	11日	G20財務相・中銀総裁会議（インドネシア・バリ）
	12-13日	チェコ 上院3分の1議席改選（第2次）
	12-14日	IMF・世界銀行年次総会（インドネシア・バリ）
	17日	APEC財務相会合（パプアニューギニア・ポートモレスビー）
	18日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	18-20日	第12回ASEAN国防相会議
	25日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	26日	米国 2018年第3四半期GDP発表（速報値）
	28日	ジョージア 大統領選挙
	28日	ブラジル 大統領選挙決選投票
	30日	ユーロ圏 2018年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	11月	6日
7日		マリ 国民議会議員選挙（第1回目投票）
7-8日		米連邦公開市場委員会（FOMC）
11-15日		第30回ASEAN首脳会議
12-18日		第30回APEC首脳会合（パプアニューギニア・ポートモレスビー）
28日		米国 2018年第3四半期GDP発表（改定値）
30日-12月1日		G20首脳会議（アルゼンチン・ブエノスアイレス）
12月	3-14日	国連気候変動枠組条約 第24回締約国会議（COP24）（ポーランド・カトヴィツェ）
	7日	ユーロ圏 2018年第3四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	13日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	13-14日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	16日	マリ 国民議会議員選挙（第2回目投票）
	18-19日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	21日	米国 2018年第3四半期GDP発表（確定値）
	23日	コンゴ民主共和国 大統領選挙
	31日	米国 国連教育科学文化機関（ユネスコ）脱退
	未定	中国 中央経済工作会議

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 統計資料

出所：CEIC、Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	1.9	3.7	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	1.0
2015	-3.5	-2.5	7.6	6.9	4.9	3.0
2016	-3.5	-0.2	7.9	6.7	5.0	3.3
2017	1.0	1.5	6.2	6.9	5.1	3.9
16 Q2	-3.4	-0.4	8.1	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.7	-0.2	7.6	6.7	5.0	3.1
Q4	-2.5	0.4	6.8	6.8	4.9	3.0
17 Q1	0.0	0.6	6.1	6.9	5.0	3.4
Q2	0.4	2.5	5.6	6.9	5.0	3.9
Q3	1.4	2.2	6.3	6.8	5.1	4.3
Q4	2.1	0.9	7.0	6.8	5.2	4.0
18 Q1	1.2	1.3	7.7	6.8	5.1	4.9
Q2	1.0	1.9	8.2	6.7	5.3	4.6
Q3	-	-	-	-	-	-

（注）インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.1
2013	2.1	1.8	1.9	9.7	6.0	1.9
2014	-3.0	2.4	4.5	8.3	4.8	-4.0
2015	-8.2	-0.8	2.5	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	2.2	5.2	6.0	4.0	1.4
2017	2.5	2.1	3.5	6.6	4.7	2.5
17 9	2.5	3.5	4.1	6.6	7.7	5.3
10	5.5	0.3	1.8	6.2	6.4	1.0
11	4.7	-1.5	8.5	6.1	5.0	6.3
12	4.8	-1.8	7.3	6.2	4.0	5.8
18 1	5.9	2.4	7.5	-	8.5	4.7
2	2.0	3.3	6.9	7.2	5.5	4.6
3	1.2	2.8	5.3	6.0	2.1	3.2
4	9.1	3.9	4.5	7.0	7.0	3.1
5	-6.4	3.7	3.9	6.8	6.0	2.9
6	3.3	2.1	6.9	6.0	-1.1	5.0
7	4.1	3.8	6.6	6.0	9.0	4.9
8	2.0	2.8	-	6.1	-	0.7
9	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2018年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.1	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.4	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
2017	3.4	3.7	3.3	1.6	3.8	0.7
17 9	2.5	3.0	3.3	1.6	3.7	0.9
10	2.7	2.7	3.6	1.9	3.6	0.9
11	2.8	2.5	4.9	1.7	3.3	1.0
12	2.9	2.5	5.2	1.8	3.6	0.8
18 1	2.9	2.2	5.1	1.5	3.3	0.7
2	2.8	2.2	4.4	2.9	3.2	0.4
3	2.7	2.4	4.3	2.1	3.4	0.8
4	2.8	2.4	4.6	1.8	3.4	1.1
5	2.9	2.4	4.9	1.8	3.2	1.5
6	4.4	2.3	4.9	1.9	3.1	1.4
7	4.5	2.5	4.2	2.1	3.2	1.5
8	4.2	3.1	3.7	2.3	3.2	1.6
9	-	-	-	-	2.9	1.3

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.8
2015	6.7	6.1	5.3	3.8	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.5	3.0	3.2	0.6
2017	6.8	6.7	4.3	4.7	7.4	1.3
16 Q2	5.5	7.0	3.5	3.4	4.9	0.6
Q3	5.9	7.1	1.6	2.2	-0.8	0.9
Q4	6.2	6.7	1.7	3.4	4.2	1.0
17 Q1	5.1	6.5	3.6	4.7	5.3	1.0
Q2	5.7	6.6	3.6	4.2	5.3	1.2
Q3	6.4	7.2	4.9	5.4	11.5	1.6
Q4	6.8	6.5	4.9	4.4	7.3	1.4
18 Q1	7.4	6.6	3.4	5.2	7.3	0.8
Q2	7.1	6.0	2.7	5.1	5.2	0.4
Q3	7.0	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2012	7.1	7.7	-0.8	1.2	4.3	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	6.6	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	5.9	0.1
2015	9.9	2.5	4.3	4.8	6.1	0.0
2016	7.3	11.9	3.4	2.9	3.4	0.7
2017	10.0	-0.5	6.5	6.5	8.9	-0.5
17 9	13.2	-5.7	5.1	4.3	14.3	-2.0
10	17.0	-6.6	11.4	12.4	8.7	2.1
11	17.2	-10.1	8.2	9.2	9.7	1.7
12	11.2	-6.1	3.5	2.8	13.7	2.0
18 1	21.9	10.8	5.1	8.6	12.0	2.3
2	8.0	15.4	2.7	7.3	10.2	0.5
3	8.7	11.2	-1.5	1.7	7.8	-1.8
4	9.4	21.8	5.2	9.3	6.3	1.2
5	7.1	13.7	0.7	5.2	6.4	2.1
6	12.3	10.6	3.1	6.7	2.8	0.6
7	14.3	11.8	10.3	10.3	5.6	2.9
8	11.3	-	-	5.0	-	-
9	9.1	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9.1	3.0	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.6	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	3.6	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	0.7	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.3	0.7	-0.7	7.8	6.3
2017	3.5	2.9	2.5	2.0	11.1	5.3
17 9	3.4	3.0	2.7	2.2	11.2	5.1
10	3.0	3.1	2.9	2.1	11.9	4.8
11	2.6	3.0	2.6	2.5	13.0	4.6
12	2.6	2.9	2.4	2.1	11.9	4.7
18 1	2.6	3.4	2.2	1.9	10.3	4.4
2	3.2	3.8	1.8	1.4	10.3	4.0
3	2.7	4.3	1.7	1.3	10.2	3.8
4	2.7	4.5	1.9	1.6	10.8	4.5
5	3.9	4.6	2.2	1.7	12.1	4.4
6	4.7	5.2	2.6	2.0	15.4	4.6
7	4.5	5.7	2.3	2.0	15.8	5.1
8	4.0	6.4	2.5	2.0	17.9	4.9
9	4.0	-	-	1.8	-	-

(注) フィリピン数値は2012年基準（2018年3月6日発表分より基準年を2006年から変更。遡及して修正済み）。

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,698
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-104,204	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-59,450	67,777	-22,395	304,165	-17,520	32,111
2016	-23,684	24,517	-12,113	202,204	-16,952	48,208
2017	-9,805	33,271	-39,047	164,887	-17,328	50,211
16 Q2	-915	1,781	-382	66,192	-5,570	8,967
Q3	-5,174	139	-3,449	75,406	-4,951	11,719
Q4	-9,976	10,062	-7,964	14,697	-1,797	10,723
17 Q1	-4,665	21,163	-3,433	15,710	-2,175	15,222
Q2	5,209	1,750	-14,966	52,563	-4,705	7,763
Q3	-3,289	-3,165	-6,944	34,331	-4,626	14,868
Q4	-7,060	13,523	-13,704	62,283	-5,822	12,359
18 Q1	-5,262	30,305	-13,047	-34,100	-5,717	15,076
Q2	1,560	19,064	-15,807	5,329	-8,028	6,651
Q3	-	-	-	-	-	-

## 貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	19,421	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,030
2013	2,328	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,918
2014	-3,978	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-287
2015	19,681	148,400	-126,039	593,902	7,672	11,657
2016	47,691	90,217	-97,072	509,671	9,533	21,190
2017	66,989	115,422	-150,643	419,557	11,814	15,116
17 9	5,171	10,241	-9,396	27,377	1,779	3,442
10	5,193	10,076	-14,613	36,899	1,001	204
11	3,541	11,546	-15,098	38,434	215	1,892
12	4,998	13,387	-14,198	53,851	-220	-220
18 1	2,825	16,913	-15,293	18,536	-756	-119
2	3,002	12,159	-11,841	32,333	-53	808
3	6,419	14,979	-13,634	-5,600	1,123	1,268
4	5,929	15,184	-13,962	27,240	-1,625	-1,283
5	5,874	15,149	-14,883	23,914	-1,454	1,204
6	5,743	15,255	-17,489	41,361	1,707	1,578
7	4,110	13,402	-17,840	27,982	-2,007	-516
8	3,775	-	-17,363	27,886	-1,021	-588
9	4,971	-	-	-	-	-

## 外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
2017	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
17 9	378,462	351,154	379,771	3,127,808	126,080	192,977
10	377,597	351,139	379,330	3,128,205	123,253	194,237
11	378,283	355,513	382,006	3,138,006	122,638	196,769
12	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
18 1	372,782	367,339	401,550	3,180,492	128,498	208,013
2	374,179	373,056	400,133	3,153,325	124,613	206,217
3	376,709	377,500	403,751	3,161,784	122,543	209,062
4	377,123	378,718	399,533	3,143,582	121,438	208,647
5	379,738	376,122	391,850	3,128,984	-	206,132
6	376,783	378,568	385,400	3,131,517	-	200,594
7	376,784	380,599	383,777	3,137,279	-	199,454
8	-	383,343	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,963	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,642	-21,303
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,644	-17,835
2015	1,977	7,266	260	-2,679	-32,109	-14,497
2016	8,528	-1,198	3,201	-2,482	-33,137	-8,089
2017	6,419	-2,163	1,901	538	-47,436	-8,341
16 Q2	2,242	-1,329	-410	1,999	-11,287	-650
Q3	3,499	-91	-794	-3,468	-5,568	-3,223
Q4	155	-565	-628	-532	-8,227	-307
17 Q1	-1,169	-290	3,856	2,122	-8,397	-2,693
Q2	270	157	-353	-113	-12,901	-1,481
Q3	4,300	1,101	-1,570	29	-10,082	-3,178
Q4	3,018	-3,131	-32	-1,500	-16,056	-989
18 Q1	3,934	-156	2,704	687	-16,400	-6,069
Q2	1,244	-2,931	382	712	-14,982	-1,878
Q3	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	748	-10,029	15,652	-13,803	-84,083	-4,589
2013	-2	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,576
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-6,849
2015	-3,550	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,857
2016	1,602	-26,703	19,675	5,304	-56,089	1,293
2017	2,036	-28,028	18,862	400	-76,812	7,101
17 9	968	-2,077	1,955	1,145	-8,174	403
10	2,112	-2,819	1,544	378	-7,305	809
11	520	-3,845	1,862	-409	-6,359	1,710
12	-403	-3,839	979	-1,609	-9,239	1,104
18 1	180	-3,163	1,755	-500	-9,088	-2,251
2	294	-2,890	1,954	-600	-5,788	-61
3	2,258	-2,532	2,256	-100	-5,879	773
4	1,163	-3,480	2,013	300	-6,707	91
5	-814	-3,690	1,416	500	-7,801	286
6	799	-3,188	1,641	-1,100	-5,517	1,013
7	-635	-3,546	551	-500	-5,994	-396
8	2,197	-	-	-	-2,422	624
9	700	-	-	-	-1,892	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
2017	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
17 9	41,356	72,897	146,369	107,080	91,507	44,195
10	42,671	72,354	144,021	106,410	96,174	43,771
11	43,871	72,264	145,236	109,122	92,267	45,139
12	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
18 1	53,101	72,723	151,679	113,083	90,008	45,090
2	55,935	72,124	149,971	111,672	89,422	44,734
3	56,265	72,136	149,329	115,077	84,700	44,649
4	56,271	71,361	147,122	108,859	86,837	44,248
5	56,707	71,006	144,475	107,450	82,836	45,903
6	-	69,612	143,810	104,815	75,566	45,543
7	-	68,934	144,547	-	78,335	45,583
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2012	9.1	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.6
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	3.8	9.2	-17.0	11.3	10.0	4.2
2017	4.8	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
17 9	6.6	9.5	2.5	9.2	10.9	4.8
10	5.9	10.0	3.3	8.8	10.6	4.2
11	5.7	10.1	33.5	9.1	9.3	4.6
12	4.8	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
18 1	5.7	9.4	37.8	9.2	8.4	5.1
2	6.0	9.3	31.2	9.2	8.3	5.0
3	7.8	9.9	21.6	8.8	7.5	6.2
4	6.8	11.5	21.5	8.9	7.5	5.5
5	6.5	10.3	20.4	8.8	6.0	5.3
6	6.1	11.4	17.9	8.5	5.9	5.1
7	-	11.8	17.2	9.0	6.4	5.0
8	-	12.6	17.6	8.7	5.9	4.6
9	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2017	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
17 9	8.25	8.50	6.00	4.35	4.25	1.50
10	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
11	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
12	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
18 1	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
2	6.75	7.50	6.00	4.35	4.25	1.50
3	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
4	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
5	6.50	7.25	6.00	4.35	4.75	1.50
6	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
7	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
8	6.50	7.25	6.50	4.35	5.50	1.50
9	6.50	7.50	6.50	4.35	5.75	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
2017	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
17 9	3.16	58.02	65.30	6.65	13,492	33.30
10	3.27	57.87	64.75	6.63	13,572	33.23
11	3.28	58.33	64.46	6.61	13,514	32.58
12	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
18 1	3.18	56.29	63.58	6.28	13,413	31.33
2	3.24	55.67	65.20	6.33	13,707	31.46
3	3.30	57.26	65.11	6.27	13,756	31.19
4	3.49	62.00	66.50	6.33	13,877	31.57
5	3.73	62.59	67.40	6.41	13,951	32.06
6	3.86	62.76	68.46	6.62	14,404	33.04
7	3.75	62.78	68.54	6.80	14,413	33.17
8	4.13	68.08	71.00	6.83	14,711	32.79
9	4.00	65.59	72.54	6.87	14,929	32.30

## 統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	M3					
2012	24.5	9.4	4.6	4.2	10.5	3.9
2013	21.4	31.8	5.0	6.7	22.5	9.7
2014	19.7	11.2	6.6	8.8	12.1	8.6
2015	14.9	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016	17.9	12.8	6.6	9.7	18.2	6.6
2017	14.3	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
17 9	-	14.8	9.8	5.5	20.3	6.9
10	-	15.1	8.6	5.7	21.9	5.8
11	-	14.3	7.6	4.4	18.8	8.7
12	-	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
18 1	-	13.0	7.0	4.6	13.4	6.9
2	-	13.6	6.6	4.7	16.0	7.7
3	-	14.4	4.9	5.4	15.8	7.9
4	-	14.2	3.9	5.4	16.0	6.9
5	-	14.3	5.0	6.5	19.8	5.5
6	-	11.8	5.3	7.2	19.2	5.0
7	-	11.0	4.7	7.3	23.0	6.6
8	-	10.4	4.9	7.4	36.0	7.1
9	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファインスト	フィリピン 翌日物借入金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2012	9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013	7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
2017	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
17 9	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
10	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
11	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
12	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
18 1	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
2	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.75
3	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
4	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
5	6.25	3.25	0.75	1.50	8.00	6.50
6	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
7	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
8	6.25	4.00	1.25	1.50	17.75	6.50
9	6.25	4.50	1.50	1.50	24.00	6.50

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013	21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015	21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016	22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
2017	22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
17 9	22,470	51.07	22.00	3.65	3.56	13.51
10	22,471	51.80	22.06	3.65	3.77	14.13
11	22,433	50.37	21.52	3.55	3.95	13.64
12	22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
18 1	22,441	51.42	20.29	3.33	3.78	11.89
2	22,463	52.03	20.82	3.42	3.79	11.78
3	22,458	52.21	20.64	3.41	3.95	11.82
4	22,539	51.97	21.14	3.49	4.06	12.48
5	22,595	52.69	22.05	3.72	4.49	12.68
6	22,650	53.52	22.32	3.74	4.61	13.71
7	22,669	53.26	21.81	3.65	4.89	13.10
8	22,678	53.43	22.09	3.68	6.41	14.70
9	22,714	54.25	21.97	3.68	6.08	14.16

## 統計資料

株価指数（期末）						
	ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
2017	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
17 9	74,294	1,137	31,284	3,349	5,901	1,673
10	74,308	1,113	33,213	3,393	6,006	1,721
11	71,971	1,132	33,149	3,317	5,952	1,697
12	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
18 1	84,913	1,282	35,965	3,481	6,606	1,827
2	85,354	1,285	34,184	3,259	6,597	1,830
3	85,366	1,249	32,969	3,169	6,189	1,776
4	86,116	1,154	35,160	3,082	5,995	1,780
5	76,754	1,163	35,322	3,095	5,984	1,727
6	72,763	1,154	35,423	2,847	5,799	1,596
7	79,220	1,173	37,607	2,876	5,936	1,702
8	76,678	1,092	38,645	2,725	6,018	1,722
9	79,342	1,192	36,227	2,821	5,977	1,756

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
2017	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
17 9	967,453	619,488	2,014,807	4,923,986	481,570	503,411
10	935,280	617,625	2,175,396	5,043,172	490,343	522,278
11	915,852	618,538	2,216,893	4,995,086	487,931	525,304
12	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
18 1	1,095,605	695,689	2,404,836	5,568,909	548,955	594,796
2	1,077,835	700,997	2,263,490	5,281,384	534,236	593,776
3	1,072,947	676,503	2,188,354	5,188,171	501,357	581,626
4	1,027,989	628,003	2,298,179	5,022,691	479,683	575,902
5	859,927	631,993	2,204,739	5,005,477	481,979	552,322
6	783,499	621,115	2,121,000	4,526,023	456,563	497,223
7	876,657	636,344	2,236,776	4,480,259	464,276	525,672
8	771,081	589,184	2,247,643	4,254,450	458,762	540,365
9	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

株価指数（期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77全株指数	
2012	414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250	
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	46,256	
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771	
2015	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694	
2016	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654	
2017	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505	
17	9	804	8,171	1,045	2,453	102,908	55,580
	10	837	8,365	1,066	2,525	110,143	58,980
	11	950	8,254	1,059	2,409	103,984	59,773
	12	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505
18	1	1,110	8,764	1,131	2,554	119,529	59,506
	2	1,122	8,475	1,120	2,364	118,951	58,325
	3	1,174	7,980	1,124	2,210	114,930	55,475
	4	1,050	7,819	1,116	2,292	104,283	58,252
	5	971	7,497	1,076	2,157	100,652	56,158
	6	961	7,194	1,064	2,135	96,520	57,611
	7	956	7,672	1,092	2,302	96,952	57,432
	8	990	7,856	1,073	2,338	92,723	58,668
	9	1,017	7,277	1,102	2,285	99,957	55,708

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所	
2012	-	229,317	28,004	177,408	315,198	907,723	
2013	40,061	217,320	28,611	204,543	195,746	942,812	
2014	46,067	261,841	29,679	168,896	219,763	933,931	
2015	51,877	238,820	30,687	137,770	188,862	735,945	
2016	67,080	239,882	31,319	140,859	157,702	958,907	
2017	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977	
17	9	91,563	276,206	29,679	192,828	219,028	1,105,380
	10	95,190	275,321	30,687	194,577	219,888	1,128,663
	11	111,979	279,946	31,319	193,852	198,192	1,145,290
	12	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977
18	1	132,854	290,339	36,352	217,237	241,541	1,278,577
	2	133,771	284,631	34,875	197,726	241,006	1,238,961
	3	140,102	271,893	34,658	188,446	226,236	1,191,731
	4	127,017	268,624	34,028	186,581	206,247	1,165,292
	5	129,592	256,996	32,431	168,093	177,754	1,105,352
	6	132,894	243,562	31,424	161,629	170,576	1,061,518
	7	131,242	261,795	33,437	174,114	159,639	1,097,981
	8	135,986	269,002	32,670	171,357	113,513	981,674
	9	-	-	29,767	-	-	-

## 新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
10月1日	2018年9月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
9月28日	Asian Credit Market Weekly (2018/9/28)	芹沢 健自
9月25日	グラフで見る2018年8月の中国経済動向	齋藤 尚登
9月21日	Asian Credit Market Weekly (2018/9/21)	芹沢 健自
9月19日	但し書きの多い中国経済	齋藤 尚登
9月14日	「スマートシティネットワーク」構築に動くASEAN	山田 雪乃
9月14日	Asian Credit Market Weekly (2018/9/14)	芹沢 健自
9月7日	Asian Credit Market Weekly (2018/9/7)	芹沢 健自
9月5日	新興国マンスリー(2018年9月)	児玉 卓
9月3日	2018年8月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
8月31日	Asian Credit Market Weekly (2018/8/31)	芹沢 健自
8月30日	ミャンマー経済の現状	佐藤 清一郎
8月24日	Asian Credit Market Weekly (2018/8/24)	芹沢 健自
8月23日	グラフで見る2018年7月の中国経済動向	齋藤 尚登
8月22日	中国人民元の見通し(2018.8.)	山田 雪乃
8月21日	内憂外患の中国、困った時のインフラ頼み	齋藤 尚登
8月20日	Asian Credit Market Weekly (2018/8/20)	芹沢 健自
8月16日	「トルコ危機」をめぐる一考察	児玉 卓
8月14日	中国:人民元は大丈夫か?	齋藤 尚登
8月6日	中国:景気重視への転換の先にあるリスク	齋藤 尚登
8月3日	Asian Credit Market Weekly (2018/8/3)	芹沢 健自
8月3日	インド・ルピーの見通し	山田 雪乃
8月3日	新興国マンスリー(2018年8月)	児玉 卓
8月1日	2018年7月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>